

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百 濟 徳 男

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072-661-2518

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 加 藤 伸 佳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地四丁目7番5号

【電話番号】 03-3524-8787

【事務連絡者氏名】 東京支店 岡 村 廣 志

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店  
(東京都中央区築地四丁目7番5号(築地K Yビル))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	49,399	50,368	204,127
経常利益 (百万円)	1,718	1,091	6,123
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,301	376	3,933
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,243	83	4,740
純資産額 (百万円)	64,906	67,204	68,309
総資産額 (百万円)	119,760	124,335	124,357
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.02	2.90	30.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.0	52.8	53.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,258	970	8,328
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,137	1,613	6,077
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,666	1,912	3,537
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,038	9,739	12,295

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などにより緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州政府債務危機や世界経済の減退懸念、円高・株安などを背景に景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

加工食品事業におきましては、国内のデフレ問題、雇用不安などによるお客様の節約志向や商品の低価格化などにより販売競争が激化するなど厳しい環境が続いております。また、食肉事業につきましても、牛肉相場の回復は鈍く、豚肉・鶏肉相場は供給量の増加に伴い低調に推移するなどさらに厳しい状況下にあります。

このような状況の中、当社グループは、お客様に信頼される「より安全で安心」な食品の提供に努め、「お客様第一」「コンプライアンスの徹底」「安全性と品質の追求」を基本方針とし、「多角化戦略の推進」「グループ経営の強化」「商品開発力の強化」などの諸施策を軸に企業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比2.0%増の503億68百万円、営業利益は前年同四半期比35.7%減の11億14百万円、経常利益は同36.5%減の10億91百万円、四半期純利益は、「フィッシュソーセージ」の一部商品に包装不良が発生致しましたことから、製品自主回収関連費用を計上したことなどもあり、同71.1%減の3億76百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

#### 加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、「燻製屋熟成ウインナー」や「いつも新鮮ロースハム」などの主力商品を中心に、ロンドンオリンピック日本代表選手団を応援する「がんばれ！ニッポン！キャンペーン！」などの販売促進に積極的に取り組んだほか、肉食志向に対応したメニュー提案を実施し売上拡大に努めましたが、価格競争が激しさを増すなかで、当部門の売上高は、前年同四半期比4.2%の減収となりました。

調理・加工食品部門は、前年に発生した震災特需の反動により、レトルトカレー商品は前年同期実績を大きく下回りましたが、韓国風チゲ「スンドゥブ」、トルティーヤで包んだワンハンドタイプのスナック「ラッパーズシリーズ」などの売上が堅調に推移しました。また、子会社化した㈱マルシンフーズの売上も寄与するなど、当部門の売上高は、前年同四半期比7.8%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比0.7%増の363億40百万円となりましたが、主力であるハム・ソーセージ部門の減収などから、営業利益は前年同四半期比35.8%減の10億53百万円となりました。

#### 食肉事業

牛肉につきましては、お客様の低価格商品志向や国産牛肉の相場低迷など厳しい環境が続いていますが、米国産牛肉の販売拡大に努めました結果、牛肉の売上高は伸長しました。一方、豚肉につきましては、供給量の増加から相場が下落し販売数量、売上高ともに低迷しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比5.7%増の139億35百万円となりましたが、収益性の悪化などから営業利益は前年同四半期比81.9%減の6百万円となりました。

#### その他事業

その他事業の売上高は前年同四半期比19.0%減の92百万円、営業利益は前年同四半期比0.6%減の54百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が16億75百万円増加したほか、たな卸資産が5億円増加しましたが、現金及び預金が25億55百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ22百万円減少し、1,243億35百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が4億14百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ10億82百万円増加し、571億30百万円となりました。

純資産は、四半期純利益3億76百万円の計上などがありましたが、剰余金の配当金11億69百万円の支払などから、前連結会計年度末に比べ11億4百万円減少し、672億4百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.9%減少し、52.8%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

現金及び現金同等物の当第1四半期末残高(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末から25億55百万円減少(前年同四半期連結会計期間末と比べ32億98百万円減少)し、97億39百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権やたな卸資産の増加などによる減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上や仕入債務の増加などから、営業活動による資金は9億70百万円増加(前年同四半期連結累計期間と比べ12億88百万円減少)しました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

生産設備の増強・合理化や品質の安定のための固定資産の取得による支出などから、投資活動による資金は16億13百万円減少(前年同四半期連結累計期間と比べ4億76百万円支出増加)しました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払や有利子負債の返済による支出などから、財務活動による資金は19億12百万円減少(前年同四半期連結累計期間と比べ2億45百万円支出増加)しました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億89百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,527,909	132,527,909	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券取引所	単元株式数は、1,000株 であります。
計	132,527,909	132,527,909	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	132,527	-	6,716	-	21,685

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,621,000	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,413,000	129,413	同上
単元未満株式	普通株式 493,909	-	同上
発行済株式総数	132,527,909	-	-
総株主の議決権	-	129,413	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式301株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町 21番3号	2,621,000	-	2,621,000	2.0
計	-	2,621,000	-	2,621,000	2.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,482	9,926
受取手形及び売掛金	2, 3 25,234	2, 3 26,909
商品及び製品	5,901	7,231
仕掛品	688	628
原材料及び貯蔵品	7,464	6,694
繰延税金資産	1,782	1,689
その他	844	1,622
貸倒引当金	60	60
流動資産合計	54,338	54,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,911	47,147
減価償却累計額	31,046	31,312
建物及び構築物（純額）	15,865	15,835
機械装置及び運搬具	44,746	45,962
減価償却累計額	35,775	36,326
機械装置及び運搬具（純額）	8,970	9,636
工具、器具及び備品	4,980	4,958
減価償却累計額	3,402	3,394
工具、器具及び備品（純額）	1,577	1,564
土地	19,052	18,994
リース資産	8,078	7,859
減価償却累計額	3,831	3,866
リース資産（純額）	4,246	3,993
建設仮勘定	1,385	1,313
有形固定資産合計	51,098	51,338
無形固定資産	1,928	1,841
投資その他の資産		
投資有価証券	9,323	8,747
関係会社株式	120	125
長期貸付金	178	196
繰延税金資産	60	66
その他	7,734	7,808
貸倒引当金	425	431
投資その他の資産合計	16,991	16,511
固定資産合計	70,018	69,692
資産合計	124,357	124,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,817	20,232
短期借入金	8,446	8,107
1年内返済予定の長期借入金	4,479	4,415
リース債務	1,076	1,018
未払金	6,627	6,535
未払法人税等	357	256
未払消費税等	352	376
賞与引当金	1,115	1,899
その他	1,835	2,764
流動負債合計	44,108	45,607
固定負債		
長期借入金	5,387	5,365
リース債務	3,272	3,081
繰延税金負債	1,884	1,690
退職給付引当金	854	849
その他	540	535
固定負債合計	11,939	11,523
負債合計	56,048	57,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	21,685	21,685
利益剰余金	37,171	36,378
自己株式	697	697
株主資本合計	64,875	64,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,001	1,620
繰延ヘッジ損益	17	1
為替換算調整勘定	114	81
その他の包括利益累計額合計	1,904	1,540
少数株主持分	1,529	1,581
純資産合計	68,309	67,204
負債純資産合計	124,357	124,335

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	49,399	50,368
売上原価	36,635	37,826
売上総利益	12,763	12,542
販売費及び一般管理費	11,031	11,428
営業利益	1,732	1,114
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	5	6
不動産賃貸料	43	43
その他	111	144
営業外収益合計	167	202
営業外費用		
支払利息	108	89
その他	72	136
営業外費用合計	181	225
経常利益	1,718	1,091
特別利益		
固定資産処分益	10	1
負ののれん発生益	19	-
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	29	2
特別損失		
固定資産処分損	42	36
製品自主回収関連費用	-	213
投資有価証券評価損	4	10
特別損失合計	46	260
税金等調整前四半期純利益	1,701	832
法人税、住民税及び事業税	219	292
法人税等調整額	69	92
法人税等合計	289	384
少数株主損益調整前四半期純利益	1,412	448
少数株主利益	110	71
四半期純利益	1,301	376

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,412	448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	381
繰延ヘッジ損益	5	16
為替換算調整勘定	9	22
持分法適用会社に対する持分相当額	-	10
その他の包括利益合計	168	364
四半期包括利益	1,243	83
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,132	18
少数株主に係る四半期包括利益	110	101

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,701	832
減価償却費	1,428	1,375
貸倒引当金の増減額（は減少）	7	6
退職給付引当金の増減額（は減少）	212	8
受取利息及び受取配当金	11	13
支払利息	108	89
投資有価証券売却損益（は益）	-	1
投資有価証券評価損益（は益）	4	10
固定資産処分損益（は益）	32	35
売上債権の増減額（は増加）	1,915	1,681
たな卸資産の増減額（は増加）	1,127	505
仕入債務の増減額（は減少）	1,970	416
未払消費税等の増減額（は減少）	24	23
その他	883	596
小計	2,893	1,192
利息及び配当金の受取額	140	160
利息の支払額	61	66
法人税等の支払額	714	315
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,258	970
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	9	16
投資有価証券の売却による収入	-	13
固定資産の取得による支出	1,228	1,517
固定資産の売却による収入	104	4
関係会社株式の取得による支出	53	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5	-
その他	43	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,137	1,613
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	40	350
長期借入れによる収入	-	224
長期借入金の返済による支出	295	310
リース債務の返済による支出	367	287
配当金の支払額	1,039	1,169
その他	4	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,666	1,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	544	2,555
現金及び現金同等物の期首残高	13,582	12,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,038	9,739

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
奥出雲ファーム(有) 21百万円	奥出雲ファーム(有) 17百万円

2 受取手形割引高

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高 199百万円	189百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形 21百万円	29百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金	13,075百万円	9,926百万円
預入期間が3か月超の定期預金	37百万円	187百万円
現金及び現金同等物	13,038百万円	9,739百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,039	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,169	9	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,100	13,185	49,285	113	49,399	-	49,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	338	338	338	-
計	36,100	13,185	49,285	452	49,737	338	49,399
セグメント利益	1,641	37	1,678	54	1,732	-	1,732

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致して  
おります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「加工食品事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間より、新たに取得した有限会社紀の梅食品を連結の範囲に含めましたことや、連結子会社である株式会社熊野路の株式を追加取得しましたことから、負ののれん発生益(特別利益)を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては19百万円であります。



当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,340	13,935	50,276	92	50,368	-	50,368
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	392	392	392	-
計	36,340	13,935	50,276	484	50,760	392	50,368
セグメント利益	1,053	6	1,060	54	1,114	-	1,114

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円02銭	2円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,301	376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,301	376
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,908	129,906

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

丸大食品株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡部 政男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。